



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 リスクモンスター株式会社  
コード番号 3768 URL <http://www.riskmonster.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 内部監査部部长  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤本 太一  
(氏名) 寺部 達朗  
配当支払開始予定日

TEL 03-6214-0331  
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,451	0.8	234	△5.1	281	11.3	162	23.5
25年3月期	2,432	△2.2	246	12.2	252	15.5	131	12.1

(注) 包括利益 26年3月期 148百万円 (△29.5%) 25年3月期 210百万円 (95.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	40.40	40.20	4.5	7.0	9.6
25年3月期	33.82	—	3.9	6.7	10.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,147	3,792	90.3	891.16
25年3月期	3,872	3,493	89.1	885.47

(参考) 自己資本 26年3月期 3,745百万円 25年3月期 3,450百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	365	△142	150	2,561
25年3月期	441	△246	△27	2,184

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	31	23.7	0.9
26年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	35	21.0	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		22.3	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,250	1.1	120	△7.8	120	△12.6	60	△21.6	14.28
通期	2,620	6.9	255	8.8	255	△9.3	130	△20.1	30.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	4,202,700 株	25年3月期	4,038,300 株
26年3月期	— 株	25年3月期	141,400 株
26年3月期	4,028,005 株	25年3月期	3,896,900 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,645	6.1	109	△31.7	158	△9.6	99	17.7
25年3月期	1,551	1.0	161	41.6	174	48.4	84	32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	24.64	24.52
25年3月期	21.64	—

(注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	3,553	93.7	3,333	93.7	3,333	93.7	792.46	
25年3月期	3,349	92.7	3,107	92.7	3,107	92.7	796.55	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,330百万円 25年3月期 3,104百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 会社の対処すべき課題 .....	12
(4) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
4. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(表示方法の変更) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(リース取引関係) .....	26
(金融商品関係) .....	26
(有価証券関係) .....	28
(デリバティブ取引関係) .....	30
(退職給付関係) .....	30
(ストック・オプション等関係) .....	31
(税効果会計関係) .....	33
(企業結合等関係) .....	34
(資産除去債務関係) .....	34
(賃貸等不動産関係) .....	34
(セグメント情報等) .....	34
(関連当事者情報) .....	38
(1株当たり情報) .....	38
(重要な後発事象) .....	39
5. 個別財務諸表 .....	42
(1) 貸借対照表 .....	42
(2) 損益計算書 .....	44
(3) 株主資本等変動計算書 .....	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	47
(継続企業の前提に関する注記) .....	47
(重要な会計方針) .....	47
(表示方法の変更) .....	47
(貸借対照表関係) .....	48
(損益計算書関係) .....	48
(有価証券関係) .....	48
(税効果会計関係) .....	49
(企業結合等関係) .....	49
(重要な後発事象) .....	49
6. その他 .....	50

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や金融財政対策等の効果により円安・株高傾向が継続し、緩やかな回復基調が続いております。一方、消費税率引き上げによる経済の冷え込みや新興国経済の成長鈍化など不安材料が払拭されないことから、景気の先行きは依然予断を許さない状況が続いております。当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、景気回復への期待感を背景に企業収益が緩やかに回復しつつあるものの、依然として企業全般における経費削減傾向が続いている事業環境となりました。

こうした状況の下、当社グループは、3ヶ年計画「第3次中期経営計画（2011～2013年度）」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・顧客毎の様々なニーズに合わせてカスタマイズできる与信管理クラウドサービス「プレミアムパック」をリリース（4月）
- ・中小企業金融円滑化法期限切れとアベノミクスによる景気の変動に対応し、「RM格付」の格付ロジックを改訂（5月）
- ・企業情報簡易レポートサービス「よくばりPDF」を改訂（6月）
- ・独自評価指標算出システム「社内格付システム」をリリース（7月）
- ・取引先全体分析サービス「ポートフォリオサービス」を改訂（8月）
- ・連結子会社リスモン・マッスル・データグループが「破産配当金データ作成アウトソーシング」を提供開始（8月）
- ・株主優待制度の実施を決定（8月）
- ・与信管理関連書籍第4弾として「与信管理奮闘日記」を出版（9月）
- ・スマートフォンアプリ「倒産度チェック」をリリース（9月）
- ・九州営業所の営業開始（10月）
- ・景気の変動や最新の倒産動向に対応し、「RM格付」の格付ロジックを改訂（11月）
- ・継続取引先モニタリングサービス「eー管理ファイル」リニューアル（12月）
- ・連結子会社リスモン・ビジネス・ポータル株式会社が新サービス「J-MOTTO Web給与明細サービス」をリリース（1月）
- ・RM格付の成績表や倒産分析レポートをまとめた「アナリストモンスター」の無料掲載スタート（1月）
- ・A I U損害保険株式会社の取引信用保険「リスクモンスター格付特約セット 取引信用保険」発売開始（3月）
- ・当連結会計年度に発表したリスモン調べ
  - 「世界に誇れる日本企業」アンケート調査結果（4月）
  - 「独創性を感じる日本企業」アンケート調査結果（5月）
  - 「金持ち企業ランキング」調査結果（6月）
  - 「長生き企業ランキング」調査結果（8月）
  - 「環境への配慮が感じられる企業ランキング」調査結果（9月）
  - 「九州・沖縄長生き企業ランキング」調査結果（9月）
  - 「経営者のイメージが強いと感じる日本企業」調査結果（10月）
  - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果（11月）
  - 「お子さん／お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果（12月）
  - 「10年間A格を維持している企業」調査結果（1月）
  - 「仕事に対する満足度」調査結果（2月）
  - 「離婚したくなる亭主の仕事」調査結果（3月）

その結果、売上高につきましては、BPOサービス等の売上高が落ち込んだものの、主力である与信管理サービス等及びビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）が堅調に推移したことや、平成24年9月に利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）を設立しその他の売上高が増加したことに伴い、当連結会計年度の売上高はほぼ前年同期並みの2,451,189千円（前年同期比100.8%）となりました。

利益につきましては、ビジネスポータルサイトが順調だったものの、与信管理サービス等において先行投資があったこと等により、営業利益は234,384千円（前年同期比94.9%）となりました。また、保険解約返戻金や投資事業組合運用益、投資有価証券売却益を計上したこと等により経常利益は281,007千円（前年同期比111.3%）、当期純利益は162,717千円（前年同期比123.5%）となりました。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年同期比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高 (千円)	2,432,010	100.0	2,451,189	100.0	100.8
営業利益 (千円)	246,990	10.2	234,384	9.6	94.9
経常利益 (千円)	252,417	10.4	281,007	11.5	111.3
当期純利益 (千円)	131,795	5.4	162,717	6.6	123.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

① セグメント別の業績について

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

ア) 与信管理サービス等について

当連結会計年度の与信管理サービス等の売上高の合計は1,493,055千円(前年同期比100.6%)、セグメント利益は136,493千円(前年同期比85.8%)となりました。

A S P・クラウドサービスの売上高はほぼ前年同期並みだったものの、コンサルティングサービスが好調で、与信管理サービス等全体では売上高が前年同期を上回りました。一方、セグメント利益につきましては、目標を達成するための施策実行や九州営業所の立ち上げなどの先行投資により前年同期を下回りました。

与信管理サービス等の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
与信管理サービス等	A S P・クラウドサービス (千円) (注) 2		1,263,380	99.7
	コンサルティングサービス	ポートフォリオサービス及びマーケティングサービス (千円)	158,176	107.9
		その他 (千円) (注) 3	71,498	100.5
		コンサルティングサービス売上高合計 (千円)	229,674	105.4
	与信管理サービス等売上高合計 (千円)		1,493,055	100.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社が独自に開発したシステム「RM2 Navi System」を利用して、企業信用情報提供会社の有する約260万社の企業情報の信用力を定量化し、インターネット経由で与信情報を提供するサービス

3. 「金融サービス」等を含むその他サービス

i) A S P・クラウドサービス

サービス単価の高い一部サービスの利用件数が低調だったものの、単価の低いサービスの利用が好調だったこと等に伴い、与信管理サービス等のA S P・クラウドサービスの売上高はほぼ前年同期並みの1,263,380千円(前年同期比99.7%)となりました。

与信管理サービス等の会員数の推移(累計)は、次のとおりであります。

回次	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
会員数(注)	4,400	4,720	4,820
(内、提携会員数)	(1,404)	(1,690)	(1,745)

(注) インターネット等を介して与信管理サービスを利用できる会員及び提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計

ii) コンサルティングサービス

ポートフォリオサービスの受注件数及び受注単価が増加したこと等に伴い、ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスの売上高は158,176千円(前年同期比107.9%)となりました。また、金融サービス等を含むその他の売上高が71,498千円(前年同期比100.5%)となり、コンサルティングサービスの売上高の合計は229,674千円(前年同期比105.4%)となりました。

イ) ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)について

当連結会計年度のビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)の売上高の合計は540,913千円(前年同期比100.3%)、セグメント利益は138,849千円(前年同期比108.6%)となりました。

会員数は減少しているもののディスク容量の利用が堅調に推移し、ASP・クラウドサービスの売上高の増加とセグメント利益に寄与いたしました。

ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
ビジネスポータル サイト(グループ ウェアサービス 等)	ASP・クラウドサービス(千円)(注)2	484,692	101.5
	その他(千円)(注)3	56,221	90.4
	ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等) 売上高合計(千円)	540,913	100.3

(注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO(ジェイモット)」を利用できる会員向けサービス
- ホスティングサービス等を含むその他サービス

また、ビジネスポータルサイトの会員数及びユーザー数の推移(累計)は次のとおりであります。

回次	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
会員数(ID数)	3,788	3,564	3,330
ユーザー数	130,215	128,278	125,609

(注)インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO(ジェイモット)」を利用できる会員及びユーザー数

ウ) BPOサービスについて

当連結会計年度のデジタルデータ化サービス等を中心としたBPOサービスの売上高の合計は330,496千円(前年同期比86.2%)、セグメント損失は15,187千円(前年同期はセグメント損失21,903千円)となりました。

主力のデジタルデータ化等BPOサービスが低調だったことや、前期に一部の売上高をその他のセグメントに移管したこと、労働者派遣法の改正に対応したこと等に伴い売上高が前年同期に比べ減少いたしました。一方で、グループの事務処理集中センターとしてコストセンター部門の費用を負担しているものの、国内処理センターの集約等の効果でセグメント損失が減少しました。

BPOサービスの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
BPOサービス (注)2	デジタルデータ化等BPOサービス(千円)	330,496	86.2

(注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)サービス

エ) その他サービスについて

当連結会計年度の教育関連事業等を含むその他の売上高は159,925千円（前年同期比126.2%）、セグメント損失は17,697千円（前年同期はセグメント損失14,275千円）となりました。

当連結会計年度の教育関連事業は、売上高が増加したことや業務フローの共通化を進めた結果、前年同期に比べ改善したものの、固定費の回収までは至らずセグメント損失となりました。また、定額制の新社員研修サービス「サイバックスU n i v . 」を利用できる会員は710会員となりました。

なお、平成24年9月に設立した利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）が運営する中国におけるポータル事業等の会員数は905会員となりました。

その他のセグメントの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
その他	「教育関連事業」等を含むその他サービス（千円）	159,925	126.2

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 会員数について

当連結会計年度末の会員数は、与信管理サービス等が4,820会員、ビジネスポータルサイトが3,330会員、その他会員が1,615会員、合計9,765会員となりました。会員数の推移（累計）を示すと、次のとおりであります。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
与信管理サービス等（注）1	3,043	3,488	4,400	4,720	4,820
ビジネスポータルサイト （グループウェアサービス等）（注）2	4,214	3,955	3,788	3,564	3,330
その他（注）3	—	—	—	563	1,615
会員数合計	7,257	7,443	8,188	8,847	9,765

（注）1. インターネット等を介して与信管理サービスを利用できる会員及び提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計

2. インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員

3. 定額制の新社員研修サービス「サイバックスU n i v . 」または中国におけるグループウェアサービス等を利用できる会員

4. 会員数は当社に登録されているID数

なお、上記において重複登録している会員が一部おります。

(今後の見通し)

「第3次中期経営計画(2011～2013年度)」の最終年度である当連結会計年度の売上高は、BPOサービスが落ち込んだものの、与信管理サービス等及びビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)が堅調に推移したことや、平成24年9月に利墨(上海)商務信息咨询有限公司(リスクモンスターチャイナ)を設立しその他の売上高が増加したことに伴い、ほぼ前年同期並みとなりました。営業利益につきましては、利益率が高いビジネスポータル事業が順調に推移したものの、与信管理サービス等において先行投資があったこと等により、前連結会計年度を下回りました。経常利益及び当期純利益につきましては、保険解約返戻金や投資事業組合運用益、投資有価証券売却益を計上したこと等により順調に推移いたしました。配当金につきましては、増配となる1株当たり8.5円(1単元当たり850円)の配当を当初の予定どおり実施する予定です。

次期の景気の先行きは引き続き予断を許さない状況が続くことが予想されますが、本年4月にスタートした新2ヶ年計画「第4次中期経営計画(2014～2015年度)」に沿って既存サービスへの追加投資を行い顧客満足度を高め、また、サービスの浸透度を深める施策を実行することで、売上高の安定成長を目指します。利益につきましては、引き続きグループ内で業務フローの共通化を進め、少数精鋭による低コストオペレーションを維持し、収益確保のための体制を更に強化してまいります。

これらを踏まえ、次期の業績見通しといたしましては、売上高2,620百万円(前年同期比106.9%)、営業利益255百万円(前年同期比108.8%)、経常利益255百万円(前年同期比90.7%)、当期純利益130百万円(前年同期比79.9%)を予定しております。また、次期の配当といたしましては、1株当たり9円(1単元当たり900円)の増配を予定しております。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期(四半期)純利益
平成26年9月中間期予想	1,250	120	120	60
平成25年9月中間期実績	1,236	130	137	76
前年同期比(%)	101.1	92.2	87.4	78.4
平成27年3月期予想	2,620	255	255	130
平成26年3月期実績	2,451	234	281	162
前年同期比(%)	106.9	108.8	90.7	79.9

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度と比べ378,989千円増加し、3,026,662千円となりました。これは主に、株式の発行による払込や投資有価証券の売却等により現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ104,408千円減少し、1,120,481千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び時価評価によるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ274,580千円増加し、4,147,143千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ7,280千円減少し313,281千円、固定負債は17,354千円減少し41,305千円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ24,634千円減少し、354,586千円となりました。

純資産は、当期純利益を計上したことや新株予約権の行使等により前連結会計年度と比べ299,215千円増加し、3,792,556千円となりました。また、自己資本比率は90.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により365,682千円増加、投資活動により142,719千円減少、財務活動により150,975千円増加した結果、現金及び現金同等物は377,115千円増加し、期末残高は2,561,571千円(前年同期比117.3%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は365,682千円(前年同期比82.8%)となりました。増加要因として主に税金等調整前当期純利益が292,355千円、減価償却費が257,319千円であったこと、減少要因として主に法人税等の支払額が125,429千円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は142,719千円(前年同期比58.0%)となりました。無形固定資産の取得による支出が203,708円、定期預金の預入による支出が201,480千円、定期預金の払戻による収入が201,340千円であったこと等によるものです。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は150,975千円(前年同期は27,560千円の使用)となりました。株式の発行による収入が179,824千円、配当金の支払による支出が31,019千円であったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	91.9	84.8	89.4	89.1	90.3
時価ベースの自己資本比率(%)	59.2	49.2	56.3	50.3	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.2	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	198.8	308.3	2,198.8	3,776.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 平成22年3月期につきましては、有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社は、平成23年3月期に初配当を実施、平成24年3月期は「第3次中期経営計画(2011～2013年度)」をスタートさせ1株当たり750円、平成25年3月期は1株当たり8円(1単元当たり800円)の配当を実施いたしました。当連結会計年度につきましては、当初の予定どおり1株当たり8.5円(1単元当たり850円)の配当を実施する予定です。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、今後は継続的かつ安定的な配当の実施を目指します。中長期的には配当性向20%以上を目標といたします。

なお、次期の配当につきましては、上記の基本方針と業績予想を踏まえ、1株当たり9円(1単元当たり900円)の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載はすべてのリスク要因を網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(現在の事業内容に関するリスクについて)

#### ① 株式会社東京商工リサーチへの依存度について

当社グループの事業において、企業情報のデータベースの質、量、継続利用性は当社グループの事業を継続する上で不可欠なものとなっております。当社グループは設立以来、当社株主でもある株式会社東京商工リサーチの有する企業データベースを利用しておりますが、当連結会計年度において当社グループの情報利用料全体に占める割合は86.2%であります。同社とは中長期的な成長と事業戦略等を視野に入れ、両社が相互のビジネスを進展させることを目的に、「業務提携契約書」及び「企業情報の取扱いに関する基本契約書」を締結し、設立以来、長期契約を更新しております。当連結会計年度末現在、同社は当社株式の7.7%を保有し当社の筆頭株主と

なっており、今後も継続的に保有する意向であります。また、当社グループは、同社との間に今後も良好な関係を維持するための関係を構築しております。しかしながら、何らかの理由により当該情報利用契約等が継続されない場合は、当社グループの事業の継続性に極めて重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は、同社と平成24年3月付で当該情報利用契約等を平成27年3月まで更新する覚書を締結いたしました。

② ASP・クラウドサービスへの依存及び収益構造について

当社グループは、現在のところ、インターネットを利用したASP・クラウドサービスが主な事業となっております。当連結会計年度の与信管理サービス事業及びビジネスポータル事業を含むASP・クラウドサービスの売上高の合計が売上高全体に占める割合は69.2%と高比率となっております。ASP・クラウドサービスの収益は、新規獲得会員及び総会員数の推移、会員の退会率の推移、各会員企業の利用料金等により大きな影響を受けます。また、新規ASP・クラウドサービスのための先行投資等の費用が発生する場合、一時的な当社の収益を悪化させる要因となり、経営状況その他に重要な影響を及ぼす恐れがあります。今後も引き続き、当該事業以外からの収益確保を目標に掲げ、ASP・クラウドサービスを核としつつ、業務提携や周辺ビジネスへの取り組み等を積極的に展開してまいります。

③ 顧客情報の流出の可能性及び影響について

当社グループでは、会員企業に係る情報及びその他企業情報等多くの機密情報を扱っており、情報の取扱いには細心の注意を払っております。情報の取扱いに係わる社内規程の整備、定期的な社員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等を推進するとともに、「ISO/IEC27001」(注)認証及びプライバシーマークの取得等、会員企業の情報管理の強化に努めておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) ISO/IEC27001

企業の情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) が、国際標準規格であるISO/IEC27001に準拠していることを認定する評価制度

④ システム障害について

当社グループでは、耐震性・防火性に優れた建物に機器等を設置し、24時間365日でのシステム稼働状況監視、電源及びシステムの二重化、外部からの不正侵入を検知する装置の導入、システムの大規模障害を想定した定期的な復旧テストの実施、システム運用規程の整備、システム運用に関する内部監査を行うとともに「ISO/IEC20000 (ITサービスマネジメントシステム)」(注1)及び「ISO9001 (品質マネジメントシステム)」(注2)認証取得等の対策を実施しております。しかしながら、当社グループの事業においてインターネットを利用することによる外部からの不正な手段による通信の妨害、基幹通信ネットワークの障害、ネットワーク・サーバー等の機器動作不良、プログラムの動作不良、自然災害等の不測の事態が生じた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) ISO/IEC20000 (ITサービスマネジメントシステム)

ITを使用してサービスを提供する組織が、サービス品質及び顧客満足度向上のためにP・D・C・A (Plan・Do・Check・Act) サイクルを用いて継続的にサービス及びシステム運用を改善するための仕組み

(注2) ISO9001 (品質マネジメントシステム)

主に情報システムの設計・開発のフェーズにおける品質向上のためにP・D・C・A (Plan・Do・Check・Act) サイクルを用いて継続的に改善するための仕組み

(競合について)

当社グループは、インターネットを利用して、格付付与及び与信限度額の提供等の与信管理サービス事業を行っております。同様のサービスを行う企業は数社存在いたしますが、現時点は当社グループの事業領域において先行者メリットを十分に享受し優位性を確保していると認識しております。しかし、当該事業は参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、例えば大手の企業信用情報提供会社等、競合他社の出現による会員企業数の減少及び競争激化等による収益性悪化により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(サービスの陳腐化について)

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するためには、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であり、主として「RM2 Navi System」の機能追加及びセキュリティ強化のためのハー

ドウェア増設等への積極的な投資を計画しております。このように、当社グループは今後も不断な経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを何らかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。そのような状況が現出した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (新規事業に伴うリスクについて)

現在、当社グループは、これまでの与信管理サービス事業から得たノウハウを活用し、新規事業を展開していく方針であります。しかしながら、当社グループとしては、未経験分野もあり、不確定要素があることも否めません。これらの新規事業展開、業務提携に何らかの支障が発生する場合、あるいは予想以上の投資コストが必要になる場合等、現状では予測し得ない事態が発生する可能性は否定できず、かかる事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、当社が出資する子会社等と協業し、相乗効果を発揮するため、必要に応じて当社役員及び当社従業員が子会社等の役員を兼任し、また当社からの従業員の出向を行う場合があります。しかしながら、当社事業と子会社等の事業に競合が生じた場合やその他の事由により、当社事業において相乗効果が発揮または期待できなくなる可能性があります。そのような場合には、当社役員及び従業員が役員を兼任、出向しているにも関わらず、当社事業の経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

#### (知的財産権について)

当社グループはこれまで、著作権法を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (その他)

##### ① 新株予約権（ストックオプション）の付与について

当社では、役職員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で新株予約権を付与しております。当連結会計年度末現在、新株予約権による潜在株式総数は213,400株であり、これらの新株予約権が全て行使された場合、発行済株式総数の5.1%にあたります。今後も将来にわたって当社の成長に大きな貢献が期待できる役職員には、新株予約権の付与を行っていく方針ですが、付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 人材について

当社は、当連結会計年度末現在において取締役3名（うち非常勤1名）、監査役3名（うち非常勤2名）及び従業員が連結で93名、個別で65名と小規模であり、内部管理体制もこの規模に応じたものになっております。今後、事業拡大に伴い、積極的な採用活動を行っていくとともに、従業員の育成に取り組み、人員の増強を進め、内部管理体制の一層の拡充を図る方針であります。しかしながら、優秀な人材をタイムリーに獲得することは容易ではなく、必要な人材を採用できない、あるいは採用が遅れた場合は、適切かつ十分な組織対応ができず、効率的な事業運営に支障をきたす可能性があります。または、人材を採用し人材育成ができなかった場合や、各部署において相当数の社員が、短期間のうちに退職した場合も、事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

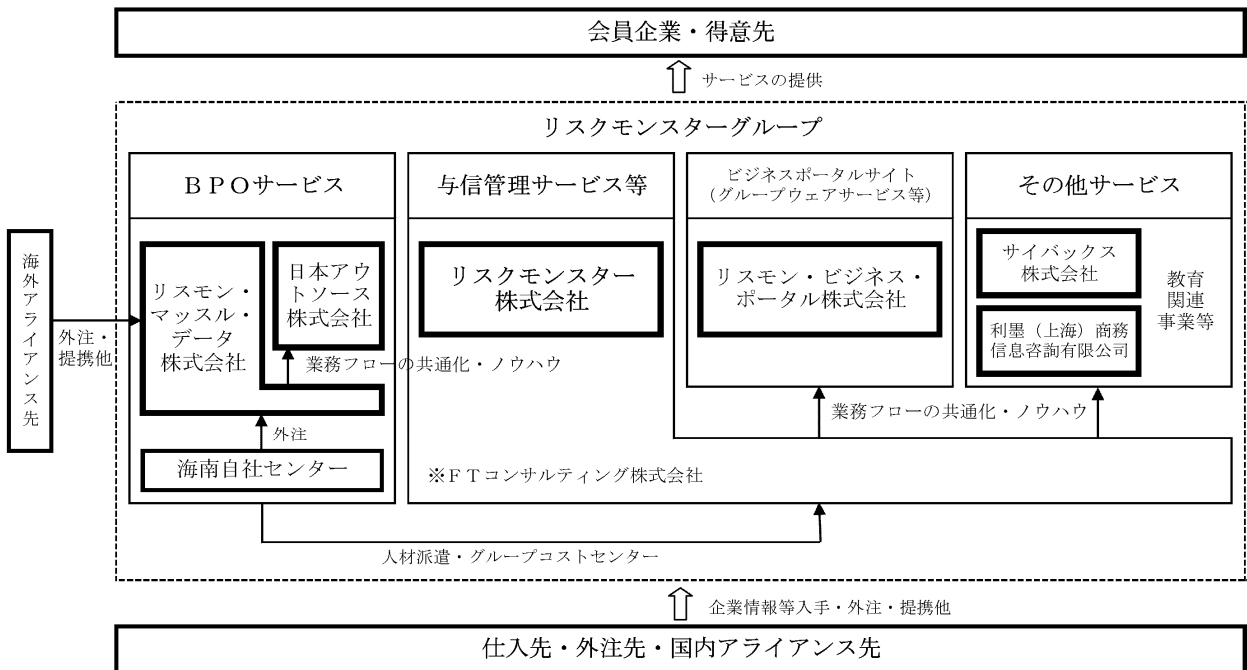
##### ③ 訴訟について

当社グループの情報販売（格付情報）は「企業の格付けをする」という観点から、その格付情報を不服として、格付対象企業より訴訟を起こされる可能性があります。当社グループのサービス利用においては、会員企業との間に守秘義務契約があり、第三者からの格付情報を不服とする訴訟については、契約上起こる可能性は少ないと考えますが、訴訟という事態になり係争が長期化する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは(当社及び当社の関係会社)は、当社(リスクモンスター株式会社)、連結子会社5社及び非連結子会社1社で構成しており、与信管理サービス等、ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)、BPOサービス及びその他サービスを提供しております。

当社グループの状況を事業系統図で示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社、※ 非連結子会社で持分法非適用会社

なお、セグメント及び主要なサービスは次のとおりであります。

(セグメント及びサービス一覧)

セグメント	サービス分野別	サービス内容	
与信管理サービス等	ASP・クラウドサービス	e-与信ナビ	倒産実績に裏付けられた「RM格付」(注1)と、会員企業の財務体力を考慮した「RM与信限度額」(注2)等、与信意思決定に有効となる具体的な取引可否判断指標を提供するサービスです。新規取引や既存取引先の与信判断のツールです。
		e-管理ファイル	継続的に与信が発生する取引先を登録し、一括動態管理等を行うツールです。登録企業の信用状況及び企業データに変更があった場合に、電子メールにてアラーム通知(注3)する機能が特長です。取引先の信用力の変化を常時把握することで機動的な債権保全が可能となります。
		営業支援サービス	企業データベースから、所在地や業種、資本金等の検索条件を指定し、マーケティングリストを作成するツール「攻めモンスター」があります。また、「RM格付」を利用した検索機能もあり、企業データベースの中から優良企業を選別し、効率的な営業活動が可能となります。また、市場調査レポート「マーケティングモンスター」や地図を利用した「攻めMAP」等があります。
		その他	RM格付ロジックの精度の検証として、毎月の格付別倒産実績を公開している「アナリストモンスター」、取引先の詳細情報の履歴がわかる「プレイバックモンスター」、審査用語辞典や契約書式集等実務に役立つ「お役立ちツール」や要望、クレームを投稿できる「RM目安箱」、FAQ等があります。

セグメント	サービス分野別		サービス内容
与信管理サービス等	コンサルティングサービス	ポートフォリオサービス	取引先全体のリスク構成を、「RM格付」や「RM与信限度額」等当社独自の各指標を駆使し、低コストかつ短期間で分析するサービス等です。
		マーケティングサービス	既存顧客、商圈を当社独自の各指標で分析し、営業支援を行うサービス等です。
		金融サービス	「RM格付」と連動した保証限度額・保証料率が設定される信用保証サービスや取引信用保険等の債権保全サービスが「Secured Monster」シリーズです。会員は「RM格付」という統一した債権評価基準を保有することで、より具体的な債権保全のマネジメントが可能となります。
		その他	「RM格付」や「RM与信限度額」等当社サービスを活用して、会員企業に合わせた与信管理規程作成サービス、また、社内啓蒙を目的とした研修サポート等も実施しています。
ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)	ASP・クラウドサービス	グループウェアサービス	スケジュールや会議室の管理等、社内の情報を共有し、業務の効率化を図るグループウェアやワークフロー等を提供するビジネスポータルサイト「J-MOTTO(ジェイモット)」を運営しております。
	その他		ホームページの公開やメールの送受信に必要なサーバの機器や領域を貸し出すホスティングサービス等があります。自社運営に比べ大幅なコスト削減と手間の軽減を実現いたします。
BPOサービス	デジタルデータ化等BPOサービス		マーケティング業務の効率化及びデジタルデータ化ソリューションによるサービスです。情報をスピーディーにデジタルデータ化し分析します。
その他	教育関連事業等その他サービス		定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」、eラーニングサービス、集合研修サービス等の教育関連事業、並びに中国におけるグループウェアサービス等であります。

(注1) RM格付

当社では、企業を大きくA～Fの6段階に格付し、さらにE格及びF格をE1、E2、F1、F2、F3にそれぞれ細分化し、合わせて9段階の格付情報を会員に提供しております。この格付は、過去の倒産実績に裏付けられた独自指標であり、A格の企業は倒産確率が低い、つまり倒産しにくい企業、逆にF格の企業は倒産確率が高い、つまり倒産しやすい企業といえます。定期的なデータ更新等によりロジックの補正を続けているのもRM格付の大きな特長です。

(注2) RM与信限度額

様々な与信限度の設定法が提唱されておりますが、当社ではそれらを複合させ、致命的なダメージを受けない与信限度額として、①会員企業の財務体力に応じた格付ごとの“基本許容金額”、②取引先の仕入債務のシェアを考慮した売込限度金額、さらに③会員企業の決裁権限に応じた決裁限度金額の3つを算出し、その最小値を「RM与信限度額」として提供しております。

(注3) アラーム通知

当社では、会員企業に代わり取引先の信用状況変化や、企業信用情報の変更を把握し、電子メールにて通知しております。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 会社の対処すべき課題

平成24年3月期決算短信（平成24年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.riskmonster.co.jp/>

- (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「顧客を大切に共に繁栄しよう」並びに「プロフェッショナルリズムを繁栄の源泉にしよう」を企業理念に置き、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、平成23年度から平成27年度までの長期ビジョンの達成に向けたマイルストーンとして、平成23年に「第3次中期経営計画（2011～2013年度）」を策定し、目標達成に向けて邁進してまいりましたが、いくつかの主要目標を達成することが出来ませんでした。

そのため、「第3次中期経営計画（2011～2013年度）」の成果と基本方針を継承・発展させるとともに先行き不透明感に対応するため、平成26年4月に再チャレンジ新2ヶ年計画「第4次中期経営計画（2014～2015年度）」をスタートいたしました。今後も引き続き、社会的貢献及び企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず中長期的な視野に立ち、以下に掲げる全体的な基本方針並びに事業別の基本方針に沿った取り組みを遂行していくことで、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させてまいります。

なお、全体的な基本方針と事業別の基本方針に大きな変更はありません。

(全体的な基本方針)

- ① 事業規模について

既存事業の安定的な成長に加えて国内外の事業投資を拡大し、安定的な事業規模を目指します。

- ② 投資について

営業キャッシュ・フロー内での運用の中で既存サービスの品質及び顧客満足度を高める投資やセキュリティ強化の投資を行うとともに、新サービスに積極的に投資してまいります。

- ③ 資本業務提携について

当社グループの中長期的戦略に合致し、企業価値向上に資することが見込まれる案件につきまして、引き続き資本業務提携を検討してまいります。

- ④ 配当について

当社は、当連結会計年度において1株当たり8.5円（1単元当たり850円）の配当を実施する予定です。今後も、配当性向20%以上を目安に安定的な配当を目指してまいります。

(事業別の基本方針)

- ① 与信管理サービス事業

BPOサービス事業での業務請負運営ノウハウ及びシステムの管理運営ノウハウを総合し、会社設立来標榜としている「あなたの会社のe-審査部」（与信管理アウトソーシング事業）への足がかりといたします。収益性の安定成長を最優先課題とし、独自データベースの構築やソフトウェア投資水準の適正化により固定費を圧縮することで、限界利益率の向上を図ります。

- ② ビジネスポータル事業

事業の核であるグループウェアは広く一般的に利用されているソフトウェア及びハードウェアとの連携を強化することで安定成長を目指します。また、ポータル事業としての深化と強化を実現し、サービスの浸透度を深めてまいります。

- ③ BPOサービス事業

国内外センターのそれぞれの役割を明確にし、グループ連携と採算管理を徹底することで、グループ全体のコスト削減に貢献いたします。また、業務請負サービスでのシナジーを追求してまいります。

- ④ その他事業

新規開発投資の再開及び事業の挺入れを行い、継続的に利益が出る事業基盤づくりに注力いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,185,091	2,562,347
受取手形及び売掛金	315,517	322,029
有価証券	99,995	99,995
原材料及び貯蔵品	5,012	4,329
繰延税金資産	10,406	7,285
その他	33,925	33,031
貸倒引当金	△2,276	△2,356
流動資産合計	2,647,672	3,026,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,409	82,369
減価償却累計額	△34,566	△42,040
建物及び構築物 (純額)	46,843	40,328
工具、器具及び備品	418,444	441,927
減価償却累計額	△347,135	△377,389
工具、器具及び備品 (純額)	71,308	64,538
リース資産	6,195	6,195
減価償却累計額	△4,742	△5,357
リース資産 (純額)	1,453	838
建設仮勘定	1,025	—
有形固定資産合計	120,630	105,705
無形固定資産		
のれん	1,834	—
ソフトウェア	478,531	479,292
その他	35,046	27,330
無形固定資産合計	515,413	506,622
投資その他の資産		
投資有価証券	446,045	390,588
繰延税金資産	416	—
その他	142,536	117,677
貸倒引当金	△152	△113
投資その他の資産合計	588,846	508,152
固定資産合計	1,224,889	1,120,481
資産合計	3,872,562	4,147,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	158,951	162,241
リース債務	667	655
未払法人税等	76,205	73,459
賞与引当金	1,187	937
その他	83,549	75,988
流動負債合計	320,562	313,281
固定負債		
リース債務	1,061	405
繰延税金負債	47,563	28,846
退職給付引当金	9,719	—
退職給付に係る負債	—	10,975
その他	315	1,078
固定負債合計	58,659	41,305
負債合計	379,221	354,586
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,107,428	1,155,993
資本剰余金	1,308,089	1,374,349
利益剰余金	1,007,158	1,138,701
自己株式	△68,700	—
株主資本合計	3,353,975	3,669,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,534	64,489
為替換算調整勘定	8,062	11,741
その他の包括利益累計額合計	96,597	76,230
新株予約権	3,001	2,559
少数株主持分	39,766	44,722
純資産合計	3,493,340	3,792,556
負債純資産合計	3,872,562	4,147,143



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,432,010	2,451,189
売上原価	1,123,067	1,125,842
売上総利益	1,308,943	1,325,346
販売費及び一般管理費	※1 1,061,952	※1 1,090,962
営業利益	246,990	234,384
営業外収益		
受取利息	1,939	854
受取配当金	10,310	5,794
保険解約返戻金	—	28,259
投資事業組合運用益	271	13,410
その他	499	31
営業外収益合計	13,021	48,350
営業外費用		
株式交付費	—	643
支払利息	211	104
為替差損	7,257	707
保険解約損	—	272
その他	124	—
営業外費用合計	7,593	1,727
経常利益	252,417	281,007
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,680
新株予約権戻入益	17	184
負ののれん発生益	352	311
特別利益合計	369	12,175
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,253	※2 584
減損損失	※3 3,495	—
投資有価証券売却損	—	242
特別損失合計	4,748	827
税金等調整前当期純利益	248,038	292,355
法人税、住民税及び事業税	120,246	125,011
法人税等調整額	△3,805	△110
法人税等合計	116,440	124,900
少数株主損益調整前当期純利益	131,597	167,455
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△197	4,737
当期純利益	131,795	162,717

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	131,597	167,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,196	△23,986
為替換算調整勘定	10,609	4,840
その他の包括利益合計	※1,※2 78,805	※1,※2 △19,146
包括利益	210,403	148,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,961	142,351
少数株主に係る包括利益	2,442	5,957

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,107,428	1,308,089	904,590	△68,700	3,251,407
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△29,226		△29,226
当期純利益			131,795		131,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	102,568	—	102,568
当期末残高	1,107,428	1,308,089	1,007,158	△68,700	3,353,975

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	20,431	—	20,431	5,278	28,676	3,305,792
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△29,226
当期純利益						131,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,103	8,062	76,166	△2,276	11,090	84,979
当期変動額合計	68,103	8,062	76,166	△2,276	11,090	187,548
当期末残高	88,534	8,062	96,597	3,001	39,766	3,493,340

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,107,428	1,308,089	1,007,158	△68,700	3,353,975
当期変動額					
新株の発行	48,565	66,260		68,700	183,525
剰余金の配当			△31,175		△31,175
当期純利益			162,717		162,717
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	48,565	66,260	131,542	68,700	315,068
当期末残高	1,155,993	1,374,349	1,138,701	—	3,669,043

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	88,534	8,062	96,597	3,001	39,766	3,493,340
当期変動額						
新株の発行						183,525
剰余金の配当						△31,175
当期純利益						162,717
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,045	3,678	△20,366	△441	4,955	△15,852
当期変動額合計	△24,045	3,678	△20,366	△441	4,955	299,215
当期末残高	64,489	11,741	76,230	2,559	44,722	3,792,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	248,038	292,355
減価償却費	271,456	257,319
減損損失	3,495	—
のれん償却額	11,420	1,834
差入保証金償却額	3,667	2,695
負ののれん発生益	△352	△311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62	△249
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,172	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△529	41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,255
受取利息及び受取配当金	△12,250	△6,649
保険解約返戻金	—	△28,259
投資事業組合運用損益 (△は益)	△271	△13,410
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11,437
固定資産除却損	1,253	584
支払利息	211	104
株式交付費	—	643
為替差損益 (△は益)	7,401	707
売上債権の増減額 (△は増加)	4,876	△6,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,622	683
未払金の増減額 (△は減少)	△18,243	3,928
その他	138	△10,140
小計	523,045	485,269
利息及び配当金の受取額	10,300	5,947
利息の支払額	△200	△105
法人税等の支払額	△91,704	△125,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,439	365,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,179	△33,069
無形固定資産の取得による支出	△204,885	△203,708
投資有価証券の取得による支出	△105,712	△64,061
投資有価証券の売却による収入	—	80,473
投資有価証券の償還による収入	99,900	—
保険の解約による収入	—	56,007
敷金の差入による支出	—	△1,680
敷金の回収による収入	6,284	—
定期預金の預入による支出	△201,192	△201,480
定期預金の払戻による収入	201,054	201,340
子会社株式の取得による支出	△1,000	△690
その他	7,580	24,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,151	△142,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,509	—
リース債務の返済による支出	△1,210	△630
株式の発行による収入	—	179,824
配当金の支払額	△28,841	△31,019
少数株主からの払込みによる収入	10,000	—
その他の収入	—	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,560	150,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,383	3,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,111	377,115
現金及び現金同等物の期首残高	2,014,344	2,184,456
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,184,456	※ 2,561,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

リスモン・マッスル・データ株式会社

リスモン・ビジネス・ポータル株式会社

サイバックス株式会社

日本アウトソース株式会社

利墨(上海) 商務信息咨询有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

F Tコンサルティング株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち利墨(上海) 商務信息咨询有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～18年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(1～5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた770千円は、「投資事業組合運用益」271千円、「その他」499千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与	301,204千円	346,304千円
地代家賃	132,011	126,194

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「役員報酬」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「役員報酬」は117,068千円であります。



※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	615千円	一千円
工具、器具及び備品	557	77
ソフトウェア	80	506
計	1,253	584

※3 減損損失

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
当社国内事務処理センター	事業用資産	建物及び構築物

当社グループは、各事業に供している事業用資産については、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、国内事務処理センターの移転に伴い、建物について減損損失 (3,495千円) として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額は零と算定しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	107,404千円	△27,618千円
組替調整額	—	△11,437
計	107,404	△39,056
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,609	4,840
税効果調整前合計	118,013	△34,215
税効果額	△39,207	15,069
その他の包括利益合計	78,805	△19,146

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	107,404千円	△39,056千円
税効果額	△39,207	15,069
税効果調整後	68,196	△23,986
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	10,609	4,840
税効果額	—	—
税効果調整後	10,609	4,840
その他の包括利益合計		
税効果調整前	118,013	△34,215
税効果額	△39,207	15,069
税効果調整後	78,805	△19,146

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,383	3,997,917	—	4,038,300
合計	40,383	3,997,917	—	4,038,300
自己株式				
普通株式	1,414	139,986	—	141,400
合計	1,414	139,986	—	141,400

(注) 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の増加は、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	3,001
合計		—	—	—	—	—	3,001

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、第1回、第2回、第6回ストック・オプションであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,226	750	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 当社は、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は7.5円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,175	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,038,300	164,400	—	4,202,700
合計	4,038,300	164,400	—	4,202,700
自己株式				
普通株式	141,400	—	141,400	—
合計	141,400	—	141,400	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加及び普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第7回新株予約権	普通株式	—	400,000	246,800	153,200	1,072
	ストック・オプションとし ての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	1,487
合計		—	—	—	—	—	2,559

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、第1回、第6回ストック・オプションであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,175	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,722	利益剰余金	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,185,091千円	2,562,347千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,630	△100,770
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	99,995	99,995
現金及び現金同等物	2,184,456	2,561,571

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	105,344	105,344
1年超	122,901	17,557
合計	228,246	122,901

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は短期的な銀行預金や安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。このうち外貨建ての営業債務は為替変動リスクに晒されておりますが、取引金額は僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

会員ビジネスである当社と一部の連結子会社は、会員の入会手続き時に入会審査を行い、信用状況を確認の上、入会の可否を判断しております。加えて、定期的に信用状況のモニタリングを行い、営業債権の回収リスクを把握しております。また、営業債権は小口分散化されており、信用リスクに伴う経営リスクは低くなっております。

その他の連結子会社は、営業債権である売掛金及びその他債権について、社内与信管理ルールに基づき、取引開始時における与信調査、定期的な信用状況と債権回収状況の継続的なモニタリングによって財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,185,091	2,185,091	—
(2) 受取手形及び売掛金	315,517	315,517	—
(3) 有価証券	99,995	99,995	—
(4) 投資有価証券	288,638	288,638	—
資産計	2,889,242	2,889,242	—
(1) 未払金	158,951	158,951	—
負債計	158,951	158,951	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,562,347	2,562,347	—
(2) 受取手形及び売掛金	322,029	322,029	—
(3) 有価証券	99,995	99,995	—
(4) 投資有価証券	221,551	221,551	—
資産計	3,205,924	3,205,924	—
(1) 未払金	162,771	162,771	—
負債計	162,771	162,771	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券

短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	74,501	76,359
投資事業組合出資金	82,905	92,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,183,396	—	—	—
受取手形及び売掛金	315,517	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	99,995	—	—	—
合計	2,598,909	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,561,039	—	—	—
受取手形及び売掛金	322,029	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	99,995	—	—	—
合計	2,983,064	—	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	99,995	99,995	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,995	99,995	—
合計		99,995	99,995	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	99,995	99,995	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,995	99,995	—
合計		99,995	99,995	—

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,940	17,640	83,300
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	146,946	97,465	49,480
	小計	247,886	115,105	132,780
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,187	1,370	△182
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	39,563	40,157	△593
	小計	40,751	41,527	△775
合計		288,638	156,633	132,005

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,760	17,640	64,120
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	62,705	34,361	28,344
	小計	144,465	52,001	92,464
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	736	810	△73
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	76,350	77,532	△1,182
	小計	77,086	78,342	△1,256
合計		221,551	130,343	91,207

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	99,900	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	99,900	—	—

(注) 売却額は債券の償還額であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	536	—	△24
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	80,580	11,680	△218
合計	81,116	11,680	△242

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社1社は退職一時金制度を採用し、かつ全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	9,719千円
退職給付引当金	9,719千円

なお、連結子会社1社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

(1) 年金制度全体の積立状況

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	470,484,694千円
年金財政計算上の給付債務の額	522,506,206千円
差引額	△52,021,511千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合

(平成24年3月分掛金拠出額) 0.01%

(3) 上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高391,625千円及び不足金△51,629,886千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	8,253千円
勤務費用(注)1	1,172千円
その他(注)2	7,081千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. その他は、確定拠出年金の掛金支払額及び厚生年金基金への掛金拠出額の合計であります。



当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社1社は、退職一時金制度を採用、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算し、かつ全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。なお、当該厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に区分できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	9,719千円
退職給付費用	1,255
退職給付に係る負債の期末残高	10,975

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	10,975千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,975
退職給付に係る負債	10,975
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,975

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,255千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、8,409千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

(1) 年金制度全体の積立状況 (平成25年3月31日現在)

年金資産の額	553,988,242千円
年金財政計算上の給付債務の額	581,269,229千円
差引額	△27,280,986千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合

(平成25年3月分掛金拠出額) 0.01%

(3) 上記(1) 差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高148,570千円及び不足金

△27,132,416千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効が生じ、利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益 (新株予約権戻入益)	17	184

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役1名 当社従業員18名	当社従業員10名	当社従業員58名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1、2	普通株式 195,000株	普通株式 26,700株	普通株式 17,600株
付与日	平成16年10月20日	平成16年12月9日	平成20年12月26日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左	権利行使時において当社の従業員の地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	平成20年12月26日から 平成22年11月28日まで
権利行使期間	平成18年7月2日から 平成26年6月29日まで	同左	平成22年11月29日から 平成27年11月26日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社は、平成17年11月18日付で1株につき3株、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っており、上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	100,800	7,800	11,300
権利確定	—	—	—
権利行使	46,200	7,800	5,000
失効	—	—	700
未行使残	54,600	—	5,600

(注) 当社は、平成17年11月18日付で1株につき3株、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っており、上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	534	534	513
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	266

(注) 当社は、平成17年11月18日付で1株につき3株、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っており、上記は当該調整後の価格を記載しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	7,236千円	6,526千円
賞与引当金	455	383
未払賞与	2,672	—
その他	640	965
小計	11,004	7,875
評価性引当額	△597	△590
合計	10,406	7,285
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	3,191	1,468
投資有価証券評価損	901	1,725
退職給付引当金	3,503	—
退職給付に係る負債	—	3,956
敷金償却	3,989	4,950
減損損失	1,473	941
貸倒引当金	28	28
子会社繰越欠損金	131,439	119,729
その他	259	129
小計	144,786	132,930
評価性引当額	△138,120	△125,936
合計	6,666	6,993
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△50,909	△35,839
その他	△2,904	—
合計	△53,813	△35,839
繰延税金資産 (負債) の純額	△36,740	△21,560

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	2.0
住民税均等割	2.6	2.7
のれん償却額	1.7	0.2
繰越欠損金の期限切れ	—	4.9
評価性引当額の増減	4.7	△4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.2
法人税の特別控除額	—	△1.5
その他	△1.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	42.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

この見積りにあたり使用見込み期間は入居から3~7年間を採用しております。

当連結会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は10,203千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における減少は2,500千円であり、これは当社の国内事務処理センターの移転に伴う減少額によるものであります。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

この見積りにあたり使用見込み期間は入居から3~7年間を採用しております。

当連結会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は6,017千円であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部門(一部のサービスについては子会社)を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「与信管理サービス等」、「ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)」及び「BPOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

「与信管理サービス等」は、インターネットを活用した与信管理ASP・クラウドサービス及びコンサルティングサービス、「ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)」はインターネットを活用したグループウェアを中心として提供するビジネスポータルサイトサービス等、「BPOサービス」は、デジタルデータ化を中心としたビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,483,894	537,612	310,581	2,332,088	99,922	2,432,010	—	2,432,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	732	1,917	72,852	75,502	26,817	102,319	△102,319	—
計	1,484,626	539,530	383,433	2,407,590	126,739	2,534,330	△102,319	2,432,010
セグメント利益又は 損失(△)	159,030	127,796	△21,903	264,923	△14,275	250,648	△3,658	246,990
セグメント資産	3,040,806	650,534	140,492	3,831,833	143,315	3,975,148	△102,585	3,872,562
セグメント負債	239,788	107,832	44,047	391,668	90,357	482,026	△102,804	379,221
その他の項目								
減価償却費	192,279	48,533	3,509	244,322	27,436	271,759	△303	271,456
のれんの償却額	—	7,354	2,446	9,801	1,619	11,420	—	11,420
受取利息	2,834	86	7	2,927	34	2,962	△1,022	1,939
支払利息	—	—	62	62	1,171	1,234	△1,022	211
特別利益	17	—	352	369	—	369	—	369
特別損失	25,473	—	4,121	29,595	44	29,640	△24,891	4,748
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	168,866	42,034	5,797	216,698	18,331	235,030	△4,062	230,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおりま  
す。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,658千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△102,585千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△102,804千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△303千円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 受取利息の調整額△1,022千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 支払利息の調整額△1,022千円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 特別損失の調整額△24,891千円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額(△)の調整額△4,062千円は、セグメント間取引消去であり  
ます。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,492,161	540,202	306,251	2,338,614	112,574	2,451,189	—	2,451,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	894	711	24,245	25,851	47,350	73,202	△73,202	—
計	1,493,055	540,913	330,496	2,364,465	159,925	2,524,391	△73,202	2,451,189
セグメント利益又は 損失 (△)	136,493	138,849	△15,187	260,155	△17,697	242,457	△8,073	234,384
セグメント資産	3,228,880	738,029	141,104	4,108,014	102,437	4,210,451	△63,308	4,147,143
セグメント負債	204,431	111,824	58,454	374,710	43,234	417,944	△63,357	354,586
その他の項目								
減価償却費	184,757	44,062	2,820	231,641	27,193	258,834	△1,515	257,319
のれんの償却額	—	—	1,834	1,834	—	1,834	—	1,834
受取利息	1,627	99	3	1,730	146	1,877	△1,022	854
支払利息	—	—	—	—	1,127	1,127	△1,022	104
特別利益	11,864	—	—	11,864	311	12,175	—	12,175
特別損失	827	—	—	827	—	827	—	827
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	190,713	32,445	3,662	226,821	17,043	243,864	△7,903	235,961

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおりま  
す。

2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△8,073千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△63,308千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去であります。
  - (3) セグメント負債の調整額△63,357千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
  - (4) 減価償却費の調整額△1,515千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (5) 受取利息の調整額△1,022千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (6) 支払利息の調整額△1,022千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (△) の調整額△7,903千円は、セグメント間取引消去であり  
ます。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載  
を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はあり  
ません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	与信管理 サービス等	ビジネスポータル サイト(グル ープウェアサ ービス等)	BPO サービス	計			
減損損失	-	-	3,495	3,495	-	-	3,495

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	与信管理 サービス等	ビジネスポータル サイト(グル ープウェアサ ービス等)	BPO サービス	計			
当期償却額	-	7,354	2,446	9,801	1,619	-	11,420
当期末残高	-	-	1,834	1,834	-	-	1,834

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	与信管理 サービス等	ビジネスポータル サイト(グル ープウェアサ ービス等)	BPO サービス	計			
当期償却額	-	-	1,834	1,834	-	-	1,834
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、BPOサービスにおいて352千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式の追加取得により発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、その他において311千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式の追加取得により発生したものであります。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	885.47円	891.16円
1株当たり当期純利益金額	33.82円	40.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	40.20円

- (注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	131,795	162,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	131,795	162,717
期中平均株式数(株)	3,896,900	4,028,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	19,650
(うち新株予約権(株))	－	(19,650)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (平成16年10月20日取締役会決議) 新株予約権の数 336個 (平成16年12月9日取締役会決議) 新株予約権の数 26個 平成20年12月25日取締役会決議 新株予約権 新株予約権の数 113個	－



(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月16日開催の取締役会において、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、当社の取締役に対し有償にて新株予約権を発行することを決議いたしました。平成26年4月30日開催の取締役会において内容を確定し、平成26年5月1日付で新株予約権を発行しております。

	第8回新株予約権
新株予約権の数(個)	3,150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	315,000(注)1
新株予約権の発行総額(千円)	1,575
新株予約権の行使時の払込金額(円)	522(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成26年5月2日 至 平成31年5月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 527 資本組入額 264 (注)3、4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7

(注)1. 付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額を減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 1株当たりの払込金額(行使価額)を記載。

本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、1株当たりの新株予約権の発行価額と行使時の払込金額の合計額を記載。

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使の条件

- ① 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の平均株価（当日を含む直近の5営業日の終値平均値）が一度でも行使価額（但し、前記「新株予約権の行使時の払込金額」に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）に30%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
  - 1) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
  - 2) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
  - 3) 当社につき上場廃止、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算手続開始その他これらに類する手続開始の申立があった場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
  - 4) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなしたことが上記の当社普通株式の株価下落の主な原因であると明らかに認められる場合
- ② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

6. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

7. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間  
前記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
前記「増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧ その他新株予約権の行使の条件  
前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- ⑨ 新株予約権の取得事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の

承認を要しない場合には取締役会決議) がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

- ⑩ その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,581,950	1,899,259
売掛金	214,755	221,918
有価証券	99,995	99,995
原材料及び貯蔵品	4,399	3,789
前払費用	26,734	26,043
繰延税金資産	8,320	5,030
その他	10,657	49,637
貸倒引当金	△121	△1,055
流動資産合計	1,946,692	2,304,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,540	73,500
減価償却累計額	△31,529	△37,991
建物(純額)	41,010	35,508
工具、器具及び備品	232,235	245,482
減価償却累計額	△195,556	△207,447
工具、器具及び備品(純額)	36,679	38,035
建設仮勘定	1,025	—
有形固定資産合計	78,715	73,543
無形固定資産		
商標権	2,780	2,830
ソフトウェア	379,463	399,232
その他	22,051	12,664
無形固定資産合計	404,295	414,727
投資その他の資産		
投資有価証券	407,814	350,445
関係会社株式	304,096	304,786
関係会社長期貸付金	78,389	—
破産更生債権等	127	104
長期前払費用	1,391	922
敷金	97,059	96,044
その他	31,336	8,600
貸倒引当金	△127	△104
投資その他の資産合計	920,087	760,799
固定資産合計	1,403,098	1,249,070
資産合計	3,349,791	3,553,688

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	115,739	118,680
未払法人税等	48,415	44,117
前受金	9,791	12,375
預り金	9,262	8,606
その他	11,942	8,902
流動負債合計	195,151	192,683
固定負債		
繰延税金負債	47,563	27,974
固定負債合計	47,563	27,974
負債合計	242,715	220,657
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,107,428	1,155,993
資本剰余金		
資本準備金	670,279	718,844
その他資本剰余金	637,809	655,504
資本剰余金合計	1,308,089	1,374,349
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	670,553	738,635
利益剰余金合計	670,553	738,635
自己株式	△68,700	—
株主資本合計	3,017,370	3,268,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,703	61,494
評価・換算差額等合計	86,703	61,494
新株予約権	3,001	2,559
純資産合計	3,107,075	3,333,031
負債純資産合計	3,349,791	3,553,688

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,551,580	1,645,897
売上原価	629,007	716,914
売上総利益	922,572	928,983
販売費及び一般管理費	※1 761,535	※1 819,066
営業利益	161,037	109,916
営業外収益		
受取利息	1,478	1,507
有価証券利息	1,355	119
受取配当金	10,296	5,781
保険解約返戻金	—	28,259
投資事業組合運用益	271	13,410
その他	373	—
営業外収益合計	13,775	49,078
営業外費用		
株式交付費	—	643
保険解約損	—	272
営業外費用合計	—	915
経常利益	174,813	158,079
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,680
新株予約権戻入益	17	184
特別利益合計	17	11,864
特別損失		
固定資産除却損	※2 582	※2 584
減損損失	3,495	—
子会社株式評価損	24,891	—
投資有価証券売却損	—	242
特別損失合計	28,969	827
税引前当期純利益	145,861	169,116
法人税、住民税及び事業税	65,965	70,400
法人税等調整額	△4,415	△541
法人税等合計	61,550	69,859
当期純利益	84,310	99,257

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,107,428	670,279	637,809	1,308,089	615,469	615,469	△68,700	2,962,285
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当					△29,226	△29,226		△29,226
当期純利益					84,310	84,310		84,310
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	55,084	55,084	—	55,084
当期末残高	1,107,428	670,279	637,809	1,308,089	670,553	670,553	△68,700	3,017,370

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,473	20,473	5,278	2,988,037
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△29,226
当期純利益				84,310
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66,230	66,230	△2,276	63,953
当期変動額合計	66,230	66,230	△2,276	119,037
当期末残高	86,703	86,703	3,001	3,107,075

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,107,428	670,279	637,809	1,308,089	670,553	670,553	△68,700	3,017,370	
当期変動額									
新株の発行	48,565	48,565	17,695	66,260			68,700	183,525	
剰余金の配当					△31,175	△31,175		△31,175	
当期純利益					99,257	99,257		99,257	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	48,565	48,565	17,695	66,260	68,081	68,081	68,700	251,607	
当期末残高	1,155,993	718,844	655,504	1,374,349	738,635	738,635	—	3,268,977	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,703	86,703	3,001	3,107,075
当期変動額				
新株の発行				183,525
剰余金の配当				△31,175
当期純利益				99,257
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,209	△25,209	△441	△25,651
当期変動額合計	△25,209	△25,209	△441	225,956
当期末残高	61,494	61,494	2,559	3,333,031



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～18年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める売上原価明細書の添付については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた19,994千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた644千円は、「投資事業組合運用益」271千円、「その他」373千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用の割合は前事業年度10.7%、当事業年度12.0%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度89.3%、当事業年度88.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与	209,754千円	257,204千円
地代家賃	98,779	106,164
(表示方法の変更)		

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「役員報酬」及び「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前事業年度の「役員報酬」及び「支払手数料」はそれぞれ92,280千円及び79,846千円であります。

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	502千円	77千円
ソフトウェア	80	506
計	582	584

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は304,786千円、前事業年度の貸借対照表計上額は304,096千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	4,655千円	4,269千円
未払賞与	2,274	—
その他	1,390	760
合計	8,320	5,030
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	1,138	281
投資有価証券評価損	901	1,725
子会社株式評価損	2,114	2,114
敷金償却	3,111	4,072
貸倒引当金	28	28
小計	7,295	8,222
評価性引当額	△2,143	△2,143
合計	5,152	6,078
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△49,811	△34,053
その他	△2,904	—
合計	△52,716	△34,053
繰延税金資産 (負債) の純額	△39,243	△22,943

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	3.1
住民税均等割	3.2	3.1
法人税の特別控除額	—	△2.6
その他	△0.9	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	41.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月16日開催の取締役会において、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、当社の取締役に対し有償にて新株予約権を発行することを決議いたしました。平成26年4月30日開催の取締役会において内容を確定し、平成26年5月1日付で新株予約権を発行しております。

詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

6. その他

該当事項はありません。